

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	63,125	65,095	118,049
経常利益 (百万円)	3,937	4,850	5,957
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,988	3,774	4,188
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,411	3,211	2,662
純資産額 (百万円)	53,322	55,287	53,577
総資産額 (百万円)	106,779	107,240	99,313
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	72.34	91.15	101.39
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	51.6	53.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,092	4,133	4,433
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,673	1,850	3,172
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	347	740	2,254
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	5,387	6,088	4,641

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.92	56.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「1株当たり四半期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡及処理した後の前連結会計年度末の数値で比較をしております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は春先の天候不順により刈払機や防除機が振るいませんでしたが、農地の集約化・大規模化を背景にトラクタやコンバインなどの大型機械が増加しました。国内建設機械市場は人材不足が継続しましたが、建機レンタル会社の資産購入などが堅調に推移しました。海外小型屋外作業機械市場は欧州で一部に少雨傾向が見られたものの、主力の北米が順調な天候を背景に好調でした。

また、為替相場は、前年同期間に比べ対ドルが円安水準となりましたが、対ユーロは円高基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、最終年度を迎えた「中期経営計画2019」達成に向け、各種プロモーションによる拡販策を推進しました。特に、海外小型屋外作業機械のプロユーザーに対してはSNSを活用した積極的なブランド認知度向上策などに取り組みました。また、やまびこベトナムの工場拡張や国内生産プロセス改善などによる各種原価低減にも着実に取り組みました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2018年12月期 第2四半期連結累計期間	2019年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	百万円 63,125	百万円 65,095	% 3.1
国内	22,753	24,338	7.0
海外	40,372	40,757	1.0
米州	33,336	34,077	2.2
その他海外	7,035	6,679	5.1
営業利益	4,216	5,209	23.6
経常利益	3,937	4,850	23.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,988	3,774	26.3

[売上高]

国内：農業用管理機械は減少したものの、一般産業用機械が大幅に伸長し、小型屋外作業機械も前年並みとなったことにより増収となりました。

海外：米州は、小型屋外作業機械の回復に加え、ドル高円安の影響などにより増収となりました。米州以外の海外は、主力の西欧での小型屋外作業機械は堅調でしたが、主にロシアの低迷やユーロ安の影響などにより減収となりました。

[損益]

販売数量の増加や原価率の改善などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに大幅増益となりました。

[セグメント別の概況]

小型屋外作業機械

	2018年12月期 第2四半期連結累計期間	2019年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	百万円 43,581	百万円 44,159	% 1.3
国内	7,298	7,295	0.0
海外	36,283	36,863	1.6

国内：ホームセンター向けチェンソーは増加しましたが、主力の刈払機が天候不順の影響を受けたほか、OEMが減少して前年並みとなりました。

海外：中南米は引き続き低迷したものの、主力の北米が第1四半期に発生した流通段階における在庫調整の影響を解消したことに加え、順調な天候を背景に、各種マーケティング施策を展開してプロ向け製品を中心に伸長しました。一方、欧州が景気回復の見えないロシアの低迷や円高ユーロ安の影響を受けたほか、豪州やアジアなども振るわずに米州以外の海外は減収となりましたが、海外全体では増収となりました。

農業用管理機械

	2018年12月期 第2四半期連結累計期間	2019年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	百万円 11,747	百万円 11,351	% 3.4
国内	9,263	9,066	2.1
海外	2,484	2,285	8.0

国内：新製品を投入したスピードスプレーヤーは増加したものの、補助事業の縮小に伴ってその他の大型防除機が減少したほか、近年好調を継続していた畦草刈機の落ち込みなどにより減収となりました。

海外：北米は、ポテト収穫機が堅調に推移しましたが、前年から販売を開始した中国向け乗用管理機は補助金政策の変更に伴う需要減退などにより低迷して全体では減収となりました。

一般産業用機械

	2018年12月期 第2四半期連結累計期間	2019年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	百万円 6,678	百万円 8,603	% 28.8
国内	5,103	6,999	37.2
海外	1,575	1,604	1.8

国内：主力の発電機は引き続きインフラ整備やBCP関連の旺盛な需要を受けて大きく伸長し、溶接機も建機レンタル向けを中心に好調となりました。加えて、主に熱中症対策用のミスト機も増加するなど、総じて好調に推移しました。

海外：前年に伸長した北米発電機に一服感が見られたものの、その他海外が好調に推移して増収となりました。

その他

	2018年12月期 第2四半期連結累計期間	2019年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	百万円 1,117	百万円 980	% 12.3
国内	1,088	976	10.3
海外	28	4	86.1

主要3事業以外の売上高は、主に自動車用試作部品が落ち込んで減収となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて79億27百万円増加し1,072億40百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加14億46百万円、受取手形及び売掛金の増加71億88百万円、仕掛品の減少10億58百万円、原材料及び貯蔵品の増加7億45百万円等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて62億17百万円増加し519億52百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億88百万円、電子記録債務の増加24億49百万円、借入金の増加9億19百万円、未払法人税等の増加8億95百万円、賞与引当金の増加16億14百万円等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて17億10百万円増加し552億87百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加21億12百万円、為替換算調整勘定の減少6億62百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント減少し、51.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが41億33百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが18億50百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが7億40百万円の支出となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は60億88百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益47億96百万円、減価償却費16億86百万円、賞与引当金の増加額16億14百万円、売上債権の増加額76億43百万円、仕入債務の増加額43億45百万円、法人税等の支払額8億28百万円などにより、41億33百万円の収入(前年同四半期は10億92百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出18億51百万円などにより、18億50百万円の支出(前年同四半期は16億73百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入54億円、長期借入金の返済による支出45億99百万円、配当金の支払額16億57百万円などにより7億40百万円の支出(前年同四半期は3億47百万円の収入)となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億45百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	44,108,428	-	6,000	-	1,500

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,399	5.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,785	4.28
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,696	4.07
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,635	3.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,605	3.85
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,397	3.35
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい13-1-1	1,356	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,356	3.25
やまびこ従業員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,076	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,045	2.51
計	-	15,354	36.82

(注) 1. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを提出者とし、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2018年4月9日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 1,017,860	2.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 1,085,780	2.46
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	株式 145,200	0.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	株式 85,400	0.19

2. 2018年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2018年4月30日現在

で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 2,230,856	5.06
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 39,280	0.09
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 978,400	2.22

3. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	株式 1,605,200	3.64
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	株式 769,800	1.75
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 339,800	0.77

4. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社およびその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）、野村アセットマネジメント株式会社が2019年4月15日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	株式 78,586	0.18
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 191,500	0.43
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	株式 1,952,000	4.43

5. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）および日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,405,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,528,200	415,278	
単元未満株式	普通株式 174,628		単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	44,108,428		
総株主の議決権		415,278	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が209,328株含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には保有していない株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない議決権の数4個が含まれておりません。
3. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株と、当該株式を除いた自己株式2,405,608株のうちの単元未満株式8株であります。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	2,405,600		2,405,600	5.45
計		2,405,600		2,405,600	5.45

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式400株(議決権の数4個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数4個を含めておりません。
2. 「自己名義所有株式数」には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が209,328株含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641	6,088
受取手形及び売掛金	2 25,228	2 32,416
商品及び製品	22,248	22,092
仕掛品	2,834	1,776
原材料及び貯蔵品	10,568	11,313
その他	2,311	1,585
貸倒引当金	195	210
流動資産合計	67,637	75,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,651	8,474
土地	7,995	7,975
その他(純額)	8,347	7,994
有形固定資産合計	24,994	24,444
無形固定資産		
896		792
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,398	1,401
その他	4,742	5,892
貸倒引当金	356	353
投資その他の資産合計	5,784	6,940
固定資産合計	31,676	32,178
資産合計	99,313	107,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,847	2,975
電子記録債務	10,972	13,421
短期借入金	4,804	5,002
1年内返済予定の長期借入金	5,892	3,581
未払法人税等	515	1,411
賞与引当金	-	1,614
製品保証引当金	493	491
厚生年金基金解散損失引当金	475	475
その他	4,957	4,312
流動負債合計	36,578	40,068
固定負債		
長期借入金	5,756	8,788
退職給付に係る負債	39	43
環境対策引当金	2	-
製品保証引当金	788	824
厚生年金基金解散損失引当金	1,972	1,611
役員株式給付引当金	57	68
その他	539	546
固定負債合計	9,156	11,884
負債合計	45,735	51,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,666	9,754
利益剰余金	37,454	39,567
自己株式	1,013	940
株主資本合計	52,108	54,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	913	997
為替換算調整勘定	817	154
退職給付に係る調整累計額	261	246
その他の包括利益累計額合計	1,469	906
純資産合計	53,577	55,287
負債純資産合計	99,313	107,240

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	63,125	65,095
売上原価	45,523	46,436
売上総利益	17,602	18,658
販売費及び一般管理費	1 13,385	1 13,448
営業利益	4,216	5,209
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	38	40
受取ロイヤリティー	45	29
その他	129	192
営業外収益合計	218	264
営業外費用		
支払利息	123	156
為替差損	354	380
支払手数料	1	32
その他	17	54
営業外費用合計	497	623
経常利益	3,937	4,850
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除売却損	79	57
特別損失合計	79	57
税金等調整前四半期純利益	3,860	4,796
法人税、住民税及び事業税	1,512	1,715
法人税等調整額	640	693
法人税等合計	871	1,022
四半期純利益	2,988	3,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,988	3,774

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,988	3,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	84
為替換算調整勘定	478	662
退職給付に係る調整額	16	15
その他の包括利益合計	577	562
四半期包括利益	2,411	3,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,411	3,211

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,860	4,796
減価償却費	1,794	1,686
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	17
受取利息及び受取配当金	43	42
支払利息	123	156
賞与引当金の増減額(は減少)	1,657	1,614
売上債権の増減額(は増加)	7,491	7,643
たな卸資産の増減額(は増加)	250	190
仕入債務の増減額(は減少)	2,142	4,345
未収消費税等の増減額(は増加)	478	773
持分法による投資損益(は益)	19	9
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	360	360
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	19	11
その他	431	117
小計	1,978	5,060
利息及び配当金の受取額	41	39
利息の支払額	122	138
法人税等の支払額	805	828
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	4,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,657	1,851
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	3
その他	18	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,673	1,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,967	270
長期借入れによる収入	463	5,400
長期借入金の返済による支出	564	4,599
配当金の支払額	1,443	1,657
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	-	35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	112
その他	74	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	740
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	94
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	336	1,446
現金及び現金同等物の期首残高	5,279	4,641
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	444	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,387	6,088

【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度の導入)

当社は、2018年3月29日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)および執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式交付信託型業績連動報酬制度(取締役を対象とする株式報酬制度を「役員向け株式報酬制度」、執行役員を対象とする株式報酬制度を「執行役員向け株式報酬制度」といい、両者を合わせて「本制度」と総称します。)を導入しております。

1.取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、各取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて交付される制度であります。また、本制度においては、2018年12月31日で終了する事業年度から2022年12月31日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式が交付されます。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、328百万円および209千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)	
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	106百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	196百万円
やまびこ九州地区農機商業協同組合	92	やまびこ東北地区農機商業協同組合	190
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	76	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	104
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	64	やまびこ中部地区農機商業協同組合	100
やまびこ中部地区農機商業協同組合	20	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	63
従業員持家ローン等	1	やまびこ九州地区農機商業協同組合	50
		従業員持家ローン等	0
計	360	計	704

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
受取手形	362百万円	319百万円
支払手形	76百万円	82百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
給料手当	3,682百万円	3,972百万円
賞与引当金繰入額	604	595
退職給付費用	258	264
研究開発費	2,444	2,531
製品保証引当金繰入額	246	295
貸倒引当金繰入額	14	20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	5,387百万円	6,088百万円
現金及び現金同等物	5,387	6,088

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月26日 取締役会	普通株式	1,446	35.00	2017年12月31日	2018年3月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月25日 取締役会	普通株式	1,661	40.00	2018年12月31日	2019年3月7日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、設立10周年記念配当5円00銭が含まれております。

2. 2019年2月25日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)および執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれておりま
す。

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の処分

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、当社および当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、次のとおり実施いたしました。この結果、資本剰余金が164百万円増加し、自己株式が62百万円減少しております。

処分した株式の種類	当社普通株式
処分した株式の総数	172,700株
処分価額	1株につき1,314円
処分金額の総額	226,927,800円
払込期日	2019年4月26日

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が9,754百万円、利益剰余金が39,567百万円、自己株式が940百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	43,581	11,747	6,678	62,007	1,117	-	63,125
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,037	7,750	5,409	38,197	980	39,177	-
計	68,619	19,497	12,088	100,205	2,097	39,177	63,125
セグメント利益 又は損失()	6,701	107	371	6,966	182	2,932	4,216

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失()の調整額 2,932百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	44,159	11,351	8,603	64,114	980	-	65,095
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,485	7,420	6,938	41,844	1,098	42,943	-
計	71,644	18,771	15,542	105,959	2,078	42,943	65,095
セグメント利益 又は損失()	7,350	23	702	8,028	199	3,018	5,209

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失()の調整額 3,018百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	72円34銭	91円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,988	3,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,988	3,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,315	41,403

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間において、「役員向け株式交付信託」の期中平均株式数は86,927株、「執行役員向け株式交付信託」の期中平均株式数は126,499株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。